

三重県地球温暖化対策総合計画の進捗状況について

第 1	温室効果ガスの削減	
1	三重県域の排出状況	1
	(1) 三重県域における温室効果ガス排出量の状況	1
	(2) 二酸化炭素の排出量の状況	3
	(3) 二酸化炭素の増減要因	5
	ア 産業部門	5
	イ 家庭部門	6
	ウ 業務その他部門	7
	エ 運輸部門	8
	オ その他の部門	9
	(4) 二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況	9
2	削減の取組状況	12
	(1) 温室効果ガスの排出削減対策	12
	(2) 吸収源対策	17
第 2	気候変動への適応	
1	適応の取組状況	20
	(1) 農林水産関係	20
	(2) 水環境・水資源分野	21
	(3) 自然生態系の適応について	22
	(4) 健康分野	22
	(5) 自然災害分野	22
	(6) 産業・経済活動・その他	23
	(7) 適応策の推進に関する基盤的施策	24
第 3	三重県庁の取組	
1	温室効果ガス排出実績	25
2	削減の取組状況	26
	(1) 2022（令和 4）年度取組状況	26
	(2) 2023（令和 5）年度取組予定	27

第1 温室効果ガスの削減

1 三重地域の排出状況

(1) 三重県域における温室効果ガス排出量の状況

三重県の温室効果ガス排出量の算定にあたっては、三重県統計書等、作業に用いる各種統計データの集計・公表を待つ必要があるため、現時点で把握できる排出量の直近の年度は、2020年度になります。

2020（令和2）年度の三重県域の温室効果ガス排出量は、23,772 千 t-CO₂（二酸化炭素（CO₂）換算。以下同じ。）でした。吸収源活動による吸収量 655 千 t-CO₂ を含めた温室効果ガス総排出量は 23,117 千 t-CO₂ となり、三重県地球温暖化対策総合計画の基準年度である 2013 年度と比べて 15.3%の減少、前年度と比べて 3.1%の減少となっています。

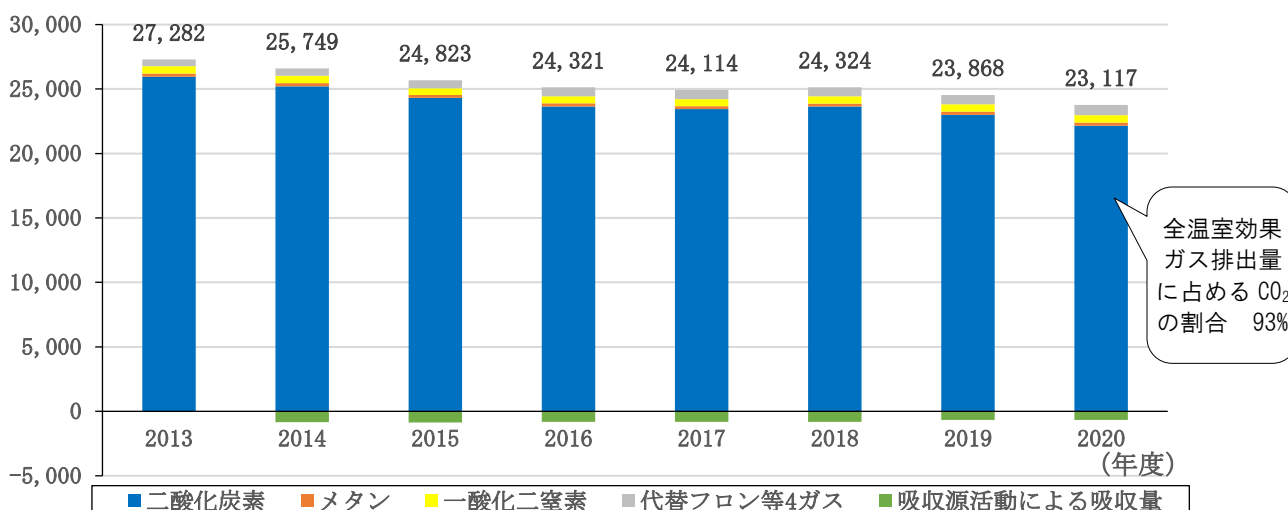
2013 年度以降の排出量の推移をみると、国内外の経済動向などにより増減があるものの、おおむね減少傾向にあります。（表1、図1）

表1 県域の温室効果ガス排出量の推移（単位：千 t-CO₂）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020		
								排出量	変化率	
									2013年度比	前年度比
二酸化炭素	25,953	25,211	24,309	23,650	23,441	23,634	22,993	22,163	▲ 14.6%	▲ 3.6%
メタン	249	246	236	237	235	235	241	237	▲ 5.1%	▲ 1.7%
一酸化二窒素	564	563	523	540	536	578	581	571	1.2%	▲ 1.8%
代替フロン等4ガス	515	576	616	706	717	692	732	801	55.7%	9.5%
小計	27,282	26,596	25,684	25,133	24,930	25,139	24,547	23,772	▲ 12.9%	▲ 3.2%
吸収源活動による吸収量		▲ 847	▲ 861	▲ 812	▲ 816	▲ 815	▲ 679	▲ 655	-	-
合計（吸収量含む）	27,282	25,749	24,823	24,321	24,114	24,324	23,868	23,117	▲ 15.3%	▲ 3.1%

注）算定方法の見直し等により、今後、数値を変更する場合があります。

（千 t-CO₂）

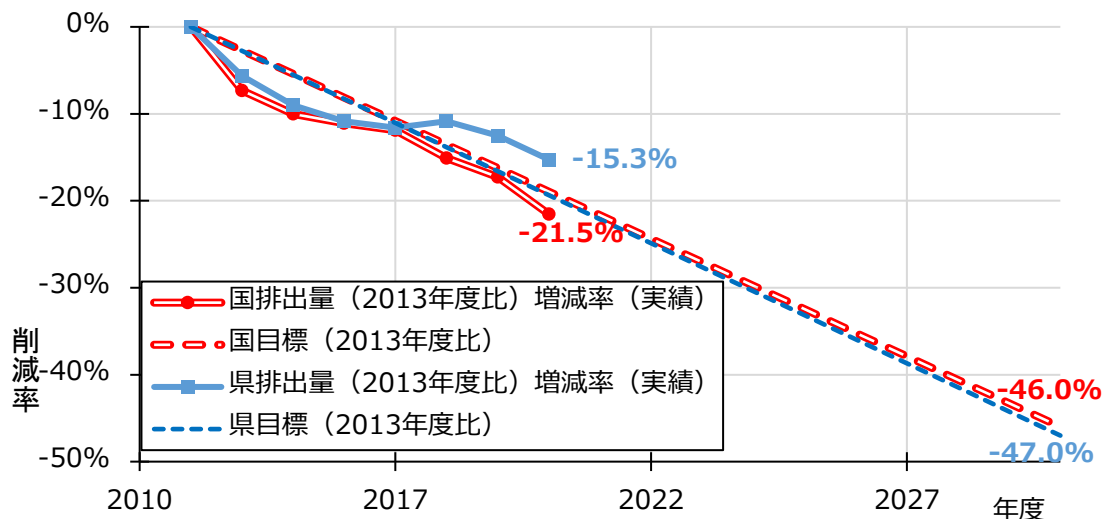


【図1 三重県域における温室効果ガス排出量の推移】

表2 三重県・国における2020年度温室効果ガス排出量

	三重県 (千t-CO2)			国 (百万t-CO2)		
	2013年度 【基準値】	2020年度 実績値 〔削減率〕	2030年度 目標値 〔削減率〕	2013年度 【基準値】	2020年度 実績値 〔削減率〕	2030年度 目標・目安 〔削減率〕
産業部門	13,556	12,265 〔▲9.5%〕	7,799 〔▲42%〕	464	356 〔▲23.3%〕	289 〔▲38%〕
業務その他部門	3,372	2,117 〔▲37.2%〕	1,152 〔▲66%〕	237	182 〔▲23.2%〕	116 〔▲51%〕
家庭部門	2,949	2,463 〔▲16.5%〕	973 〔▲67%〕	208	166 〔▲20.1%〕	70 〔▲66%〕
運輸部門	3,827	3,159 〔▲17.5%〕	2,448 〔▲36%〕	224	185 〔▲17.4%〕	146 〔▲35%〕
エネルギー転換部門	368	432 〔17.4%〕	341 〔▲7%〕	103	78.4 〔▲23.9%〕	56 〔▲47%〕
工業プロセス部門	1,295	1,079 〔▲16.7%〕	1,139 〔▲12%〕	49	42.7	-
廃棄物部門	586	649 〔10.7%〕	498 〔▲15%〕	29.9	31.1	-
(非エネルギー起源CO2)の小計	-	-	-	82.5	76.8 〔▲6.9%〕	70.0 〔▲15%〕
CO2排出量(小計)	25,953	22,163 〔▲14.6%〕	14,350 〔▲45%〕	1,319	1,044 〔▲20.8%〕	747 〔▲43%〕
CH4、N2O、代替フロン等4ガス	1,328	1,609 〔21.1%〕	1,125 〔▲15%〕	90.5	105.2 〔16.2%〕	66.3 〔▲27%〕
温室効果ガス排出量 合計	27,282	23,772 〔▲12.9%〕	15,475 〔▲43%〕	1,409	1,150 〔▲18.4%〕	813 〔▲42%〕
吸収源活動による吸収量	-	▲655	▲950	▲54.3	▲44.5	▲47.7
温室効果ガス排出量合計 (吸収量含む)	27,282	23,117 〔▲15.3%〕	14,525 〔▲47%〕	1,409	1,105 〔▲21.5%〕	760 〔▲46%〕

- ※ 数値は四捨五入をしているため、合計値が一致しない場合があります。
- ※ 国の2030年度目標値は地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)記載の数値を使用しています。
- ※ 国の2013年度【基準値】および2020年度実績値は、2022年4月公表の「2020年度(令和2年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」の当該年度数値を使用しています。



【図2 温室効果ガス排出量増減率(2013年度比)(吸収源活動による吸収量含む)】

(2) 二酸化炭素 (CO₂) の排出量の状況

2020年度のCO₂排出量は22,163千t-CO₂で、2013年度と比べて14.6%減少、前年度と比べて3.6%減少しています。(表3)

部門別のCO₂排出量の推移(表3、図3)を見ると、エネルギー転換部門、廃棄物部門以外は、おおむね減少傾向にあります。

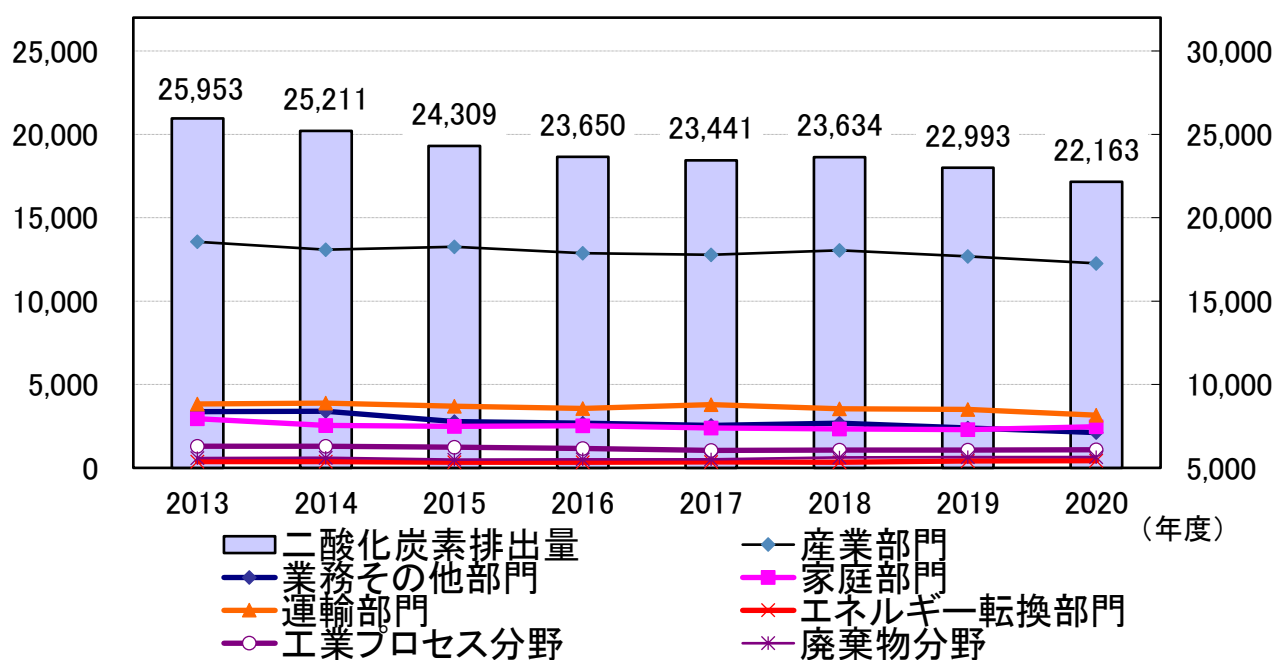
部門別の構成比(図4)では、CO₂排出量に占める産業部門の割合は55.3%と最も多く、この割合は全国に比べても高くなっています。このため、産業部門におけるCO₂排出量の増減がCO₂全体の排出量増減に大きな影響を与えています。

表3 県域における部門別CO₂排出量の推移(単位:千t-CO₂)

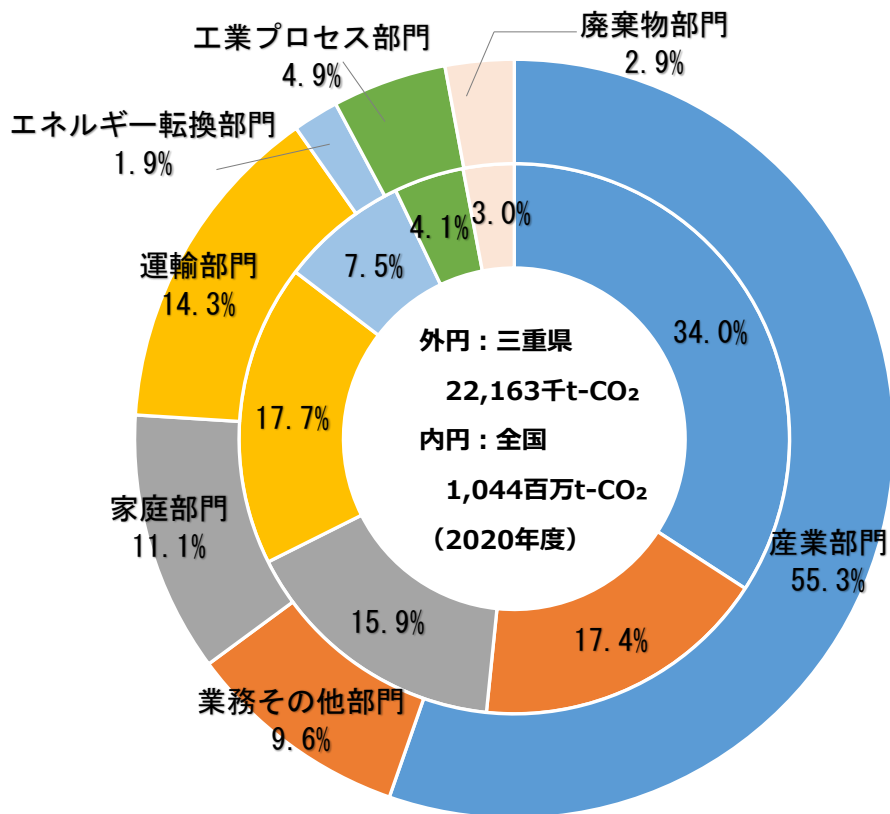
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020		
								排出量	変化率	
									2013年度比	前年度比
産業部門	13,556	13,092	13,256	12,878	12,788	13,043	12,680	12,265	▲9.5%	▲3.3%
業務その他部門	3,372	3,397	2,782	2,675	2,539	2,672	2,392	2,117	▲37.2%	▲11.5%
家庭部門	2,949	2,548	2,485	2,526	2,399	2,337	2,293	2,463	▲16.5%	7.4%
運輸部門	3,827	3,885	3,708	3,556	3,800	3,541	3,502	3,159	▲17.5%	▲9.8%
エネルギー転換部門	368	382	345	338	355	344	410	432	17.4%	5.4%
工業プロセス部門	1,295	1,297	1,237	1,166	1,048	1,061	1,068	1,079	▲16.7%	1.0%
廃棄物部門	586	610	495	510	513	635	648	649	10.7%	0.2%
CO ₂ 排出量合計	25,953	25,211	24,309	23,650	23,441	23,634	22,993	22,163	▲14.6%	▲3.6%

(部門別) 千t-CO₂

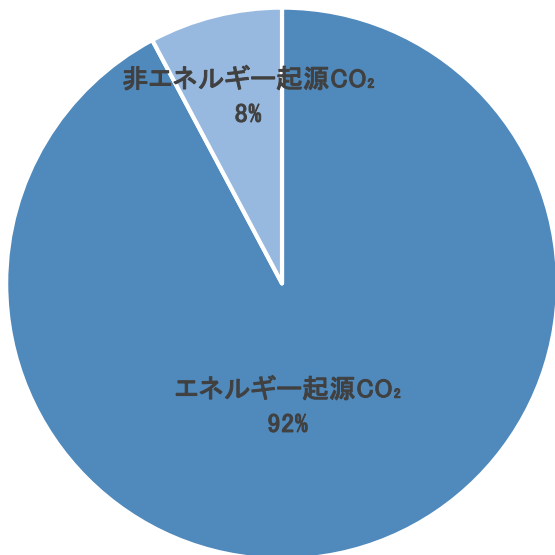
(総量) 千t-CO₂



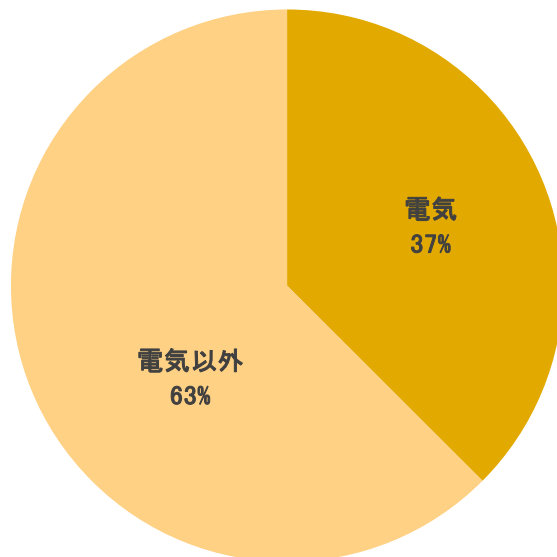
【図3 三重県における部門別CO₂排出量の推移】



【図4 CO₂排出量の構成比（外円：三重県、内円：全国）】



【図5 CO₂排出量の構成比】



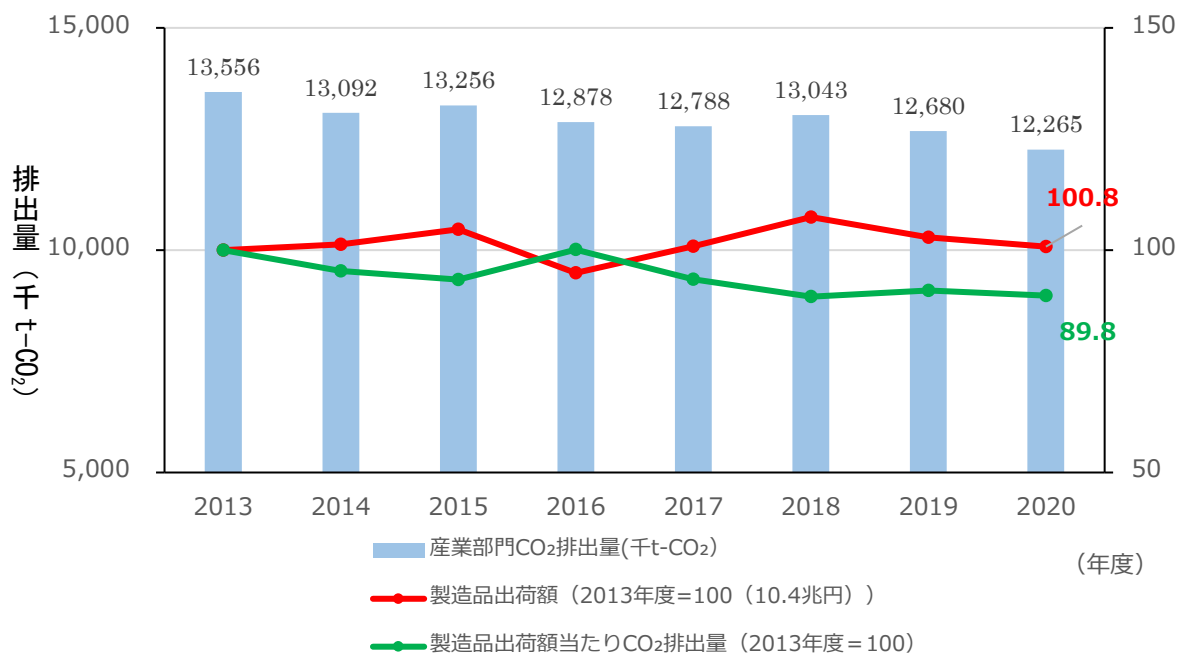
【図6 エネルギー起源 CO₂ 排出量の構成比】

(3) 二酸化炭素の増減要因

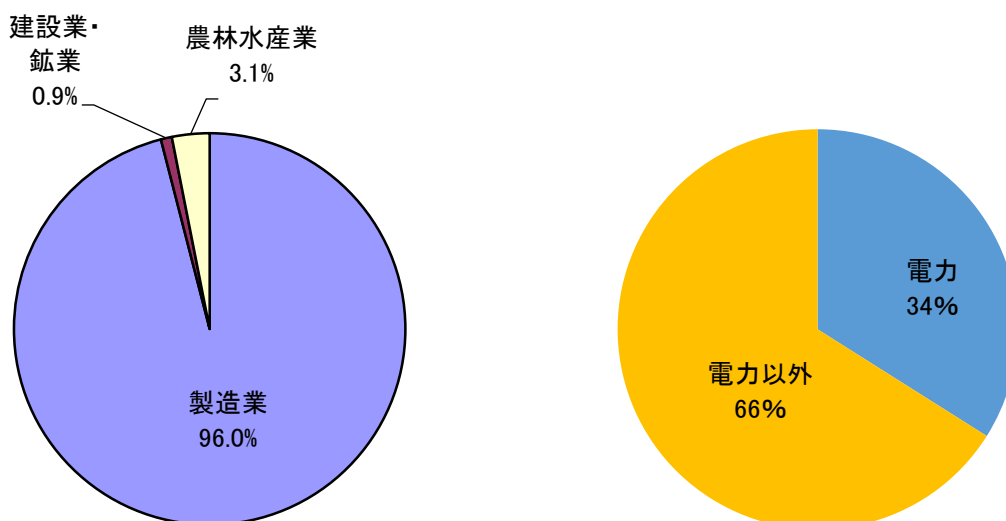
ア 産業部門

2020年度の産業部門のCO₂排出量は12,265千t-CO₂で、2013年度と比べて9.5%減少、前年度と比べて3.3%減少しています。(表2)

産業部門の減少については、各事業者による対策が進んだ一方、製造品の出荷額も減少していることから、新型コロナウイルスの影響も要因として考えられます。



【図7 産業部門におけるCO₂排出量の推移】

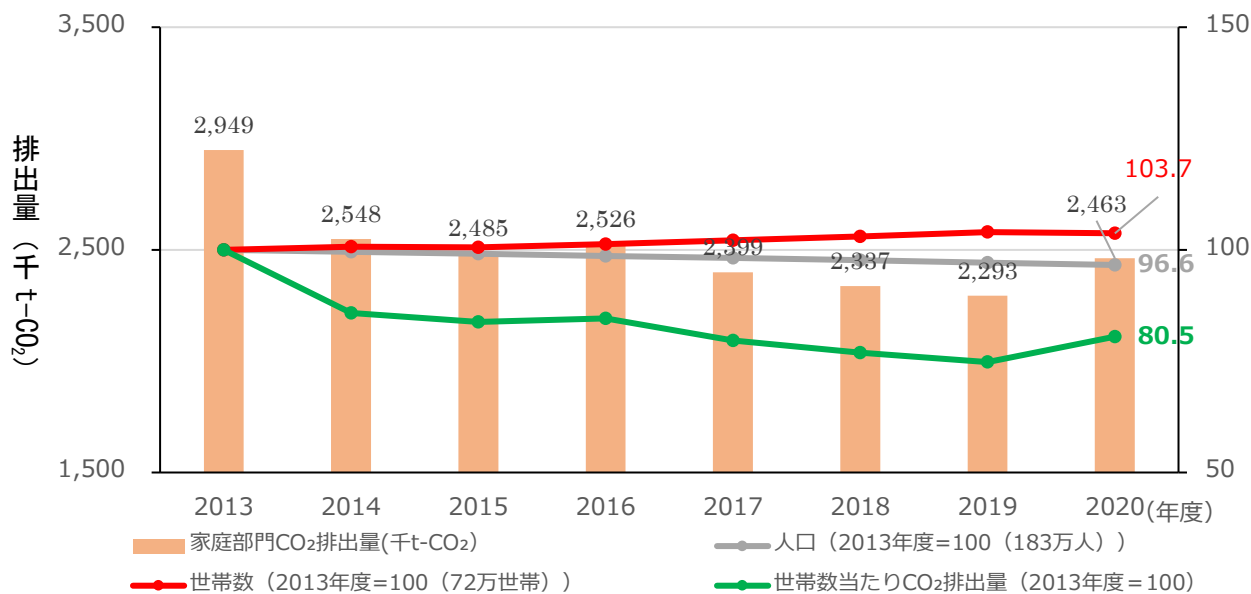


【図8 産業部門におけるCO₂排出量の構成比】

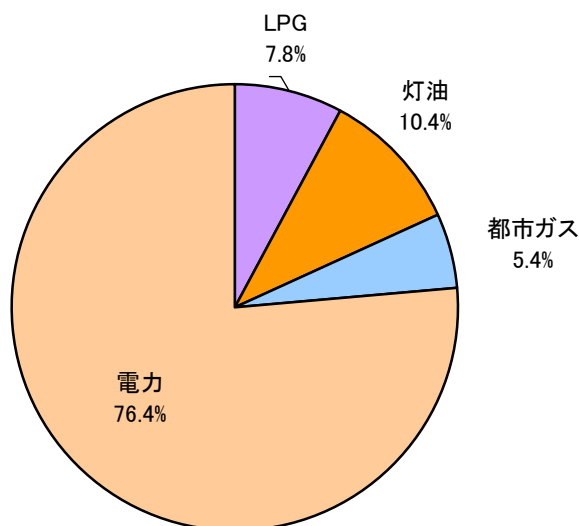
イ 家庭部門

2020年度の家庭部門のCO₂排出量は2,463千t-CO₂で、2013年度と比べて16.5%減少、前年度と比べて7.4%増加しています。(図9)

排出の76.4%(図10)を占める電力の排出原単位が2013年度以降改善傾向(参考図1)にあるにもかかわらず、前年度に比べて大きく増加している要因としては、新型コロナウイルスの影響により在宅勤務が増加したことが考えられます。



【図9 家庭部門におけるCO₂排出量の推移】



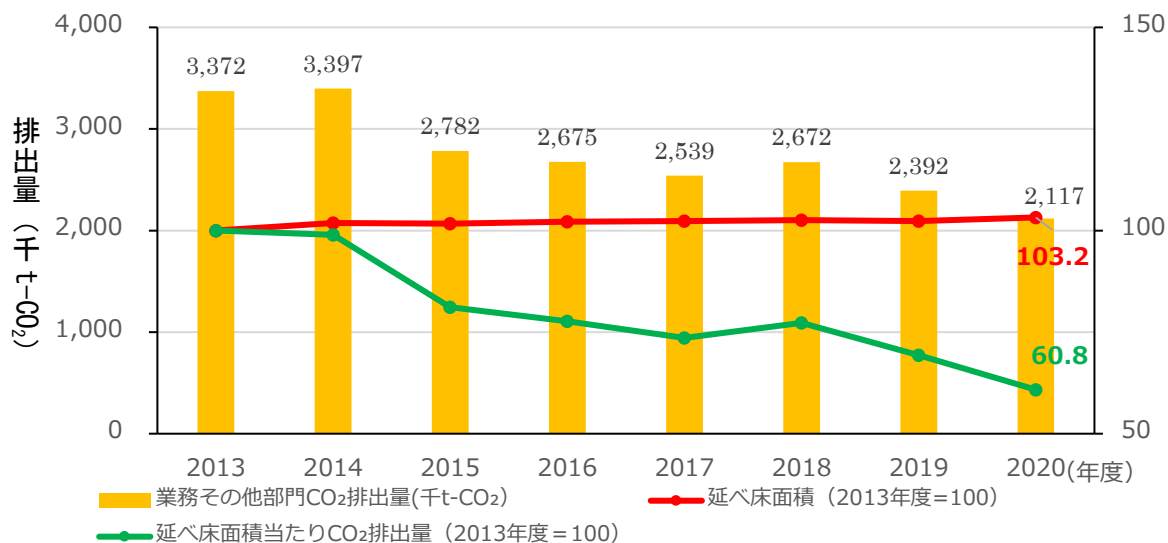
【図10 家庭部門におけるCO₂排出量の構成比】

ウ 業務その他部門

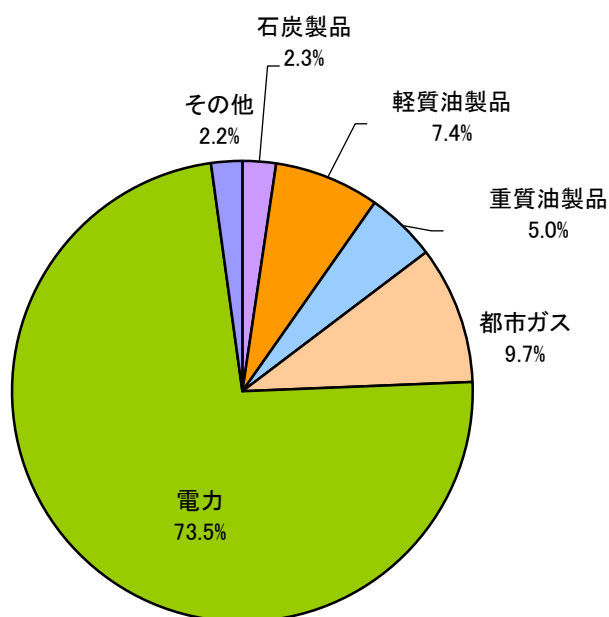
2020年度の業務その他部門のCO₂排出量は2,117千t-CO₂で、2013年度と比べて37.2%減少、前年度と比べて11.5%減少しています。(図11)

延べ床面積(事務所建物、店舗・百貨店等の売り場面積)(図11)は、2013年度以降は微増傾向となっている一方、CO₂排出量、延べ床面積当たりのCO₂排出量は減少傾向となっています。

前年度に比べて減少している要因として、排出の73.5%(図12)を占める電力の排出原単位が2013年度以降改善傾向(参考図1)にあることが考えられます。



【図11 業務その他部門におけるCO₂排出量の推移】

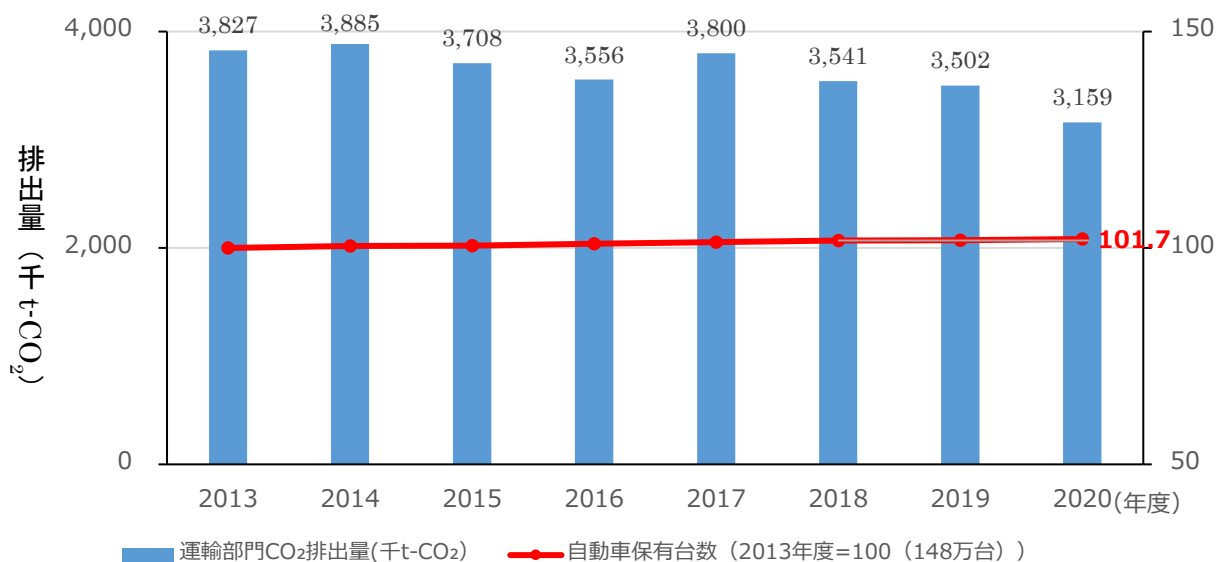


【図12 業務その他部門におけるCO₂排出量の構成比】

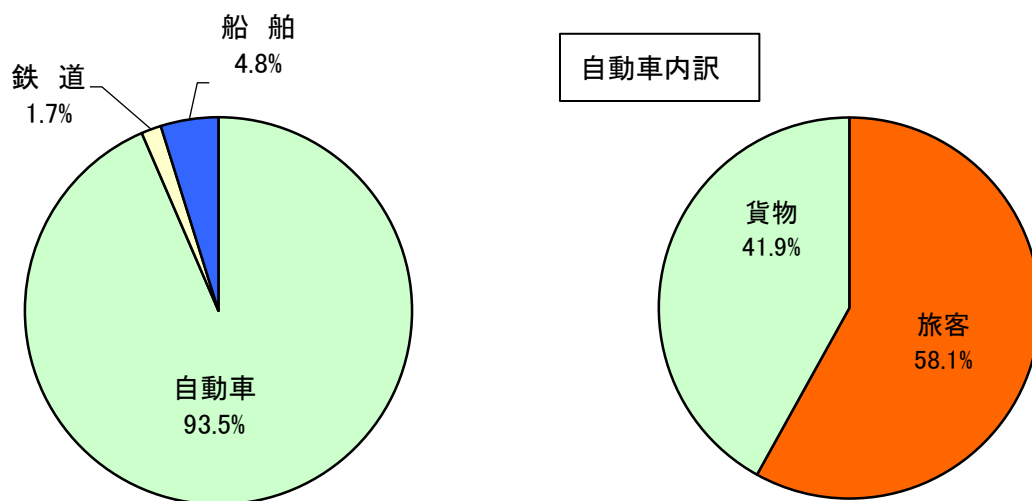
エ 運輸部門

2020年度の運輸部門のCO₂排出量は3,159千t-CO₂で、2013年度と比べて17.5%減少、前年度と比べて9.8%減少しています。(図13)

CO₂排出量が横ばい又は減少傾向である一方で、CO₂排出量の93.5%を占める自動車の保有台数は微増傾向にある状況から、自動車の燃費改善や、次世代自動車の普及などが一定程度進んでいると考えられます。



【図13 運輸部門におけるCO₂排出量の推移】



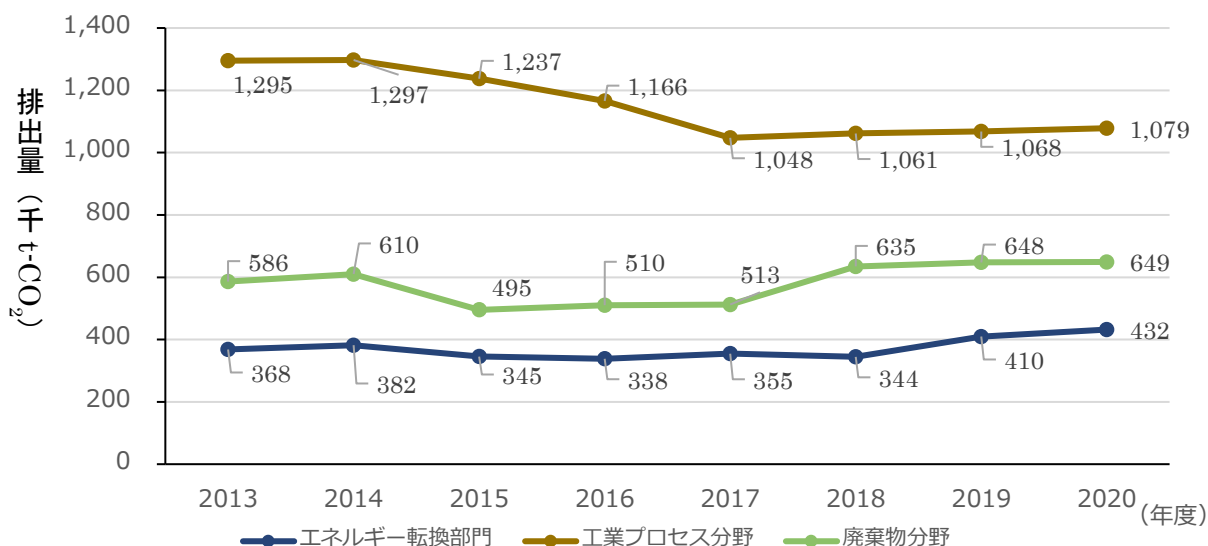
【図14 運輸部門におけるCO₂排出量の構成比】

オ その他の部門

2020年度のエネルギー転換部門のCO₂排出量は432千t-CO₂で、2013年度と比べて17.4%増加、前年度と比べて5.4%増加しています。(図15)

2020年度の工業プロセス部門のCO₂排出量は1,079千t-CO₂で、2013年度と比べて16.7%減少、前年度と比べて1.0%増加しています。

2020年度の廃棄物部門のCO₂排出量は649千t-CO₂で、2013年度と比べて10.7%増加、前年度と比べて0.2%増加しています。

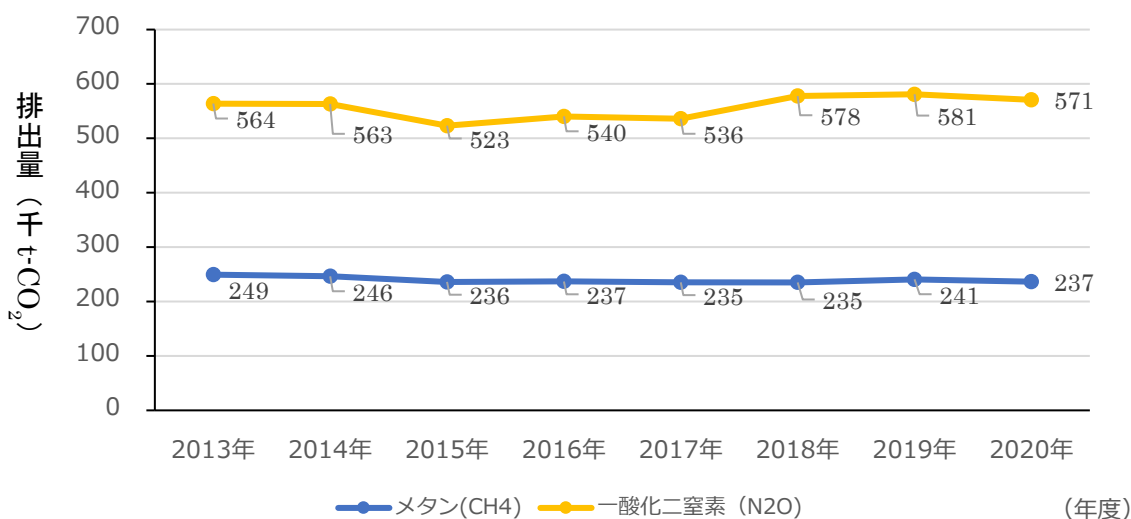


【図15 その他の部門におけるCO₂排出量の推移】

(4) 二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況

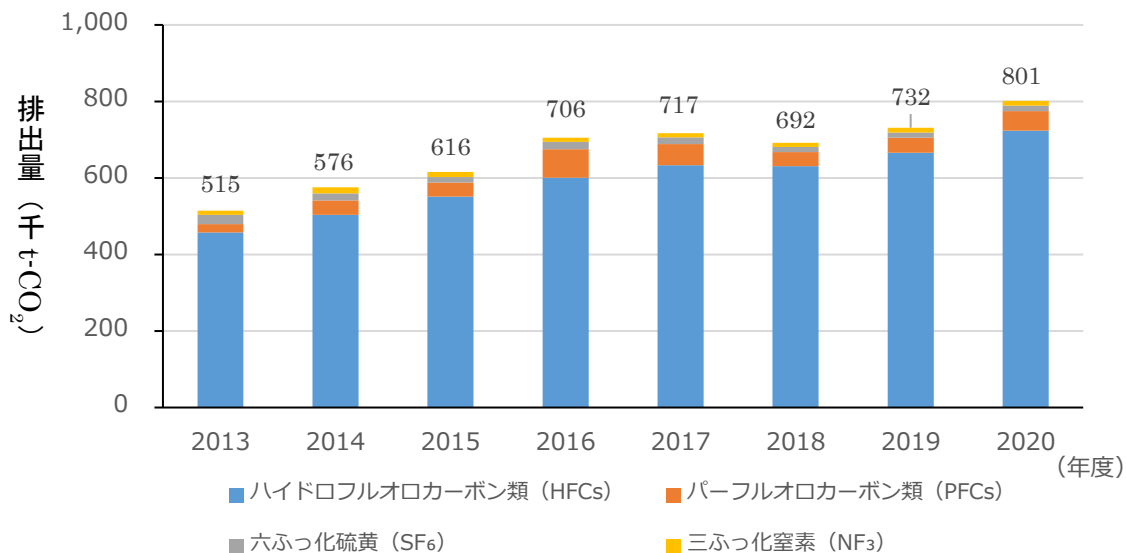
2020年度のメタン(CH₄)の排出量は237千t-CO₂で、2013年度と比べて5.1%減少、前年度と比べて1.7%減少しています。(図16)

2020年度の一酸化二窒素(N₂O)の排出量は571千t-CO₂で、2013年度と比べて1.2%増加、前年度と比べて1.7%減少しています。(図16)



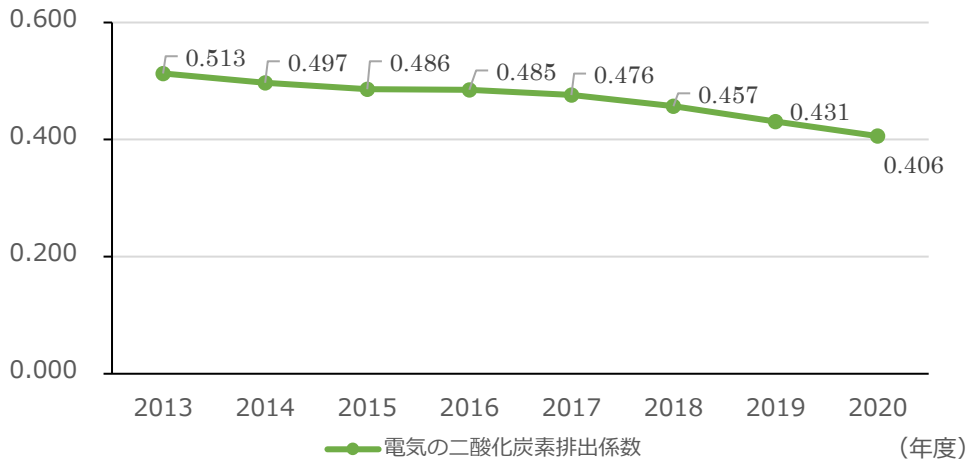
【図16 メタン(CH₄)、一酸化窒素(N₂O)排出量】

2020年度の代替フロン等4ガス（HFCs、PFCs、SF₆、NF₃）の排出量は801千t-CO₂で、前年度と比べて9.4%増加、2013年度と比べて55.5%増加しました。特にハイドロフルオロカーボン類（HFCs）は、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野からの排出量が年々増加しています。

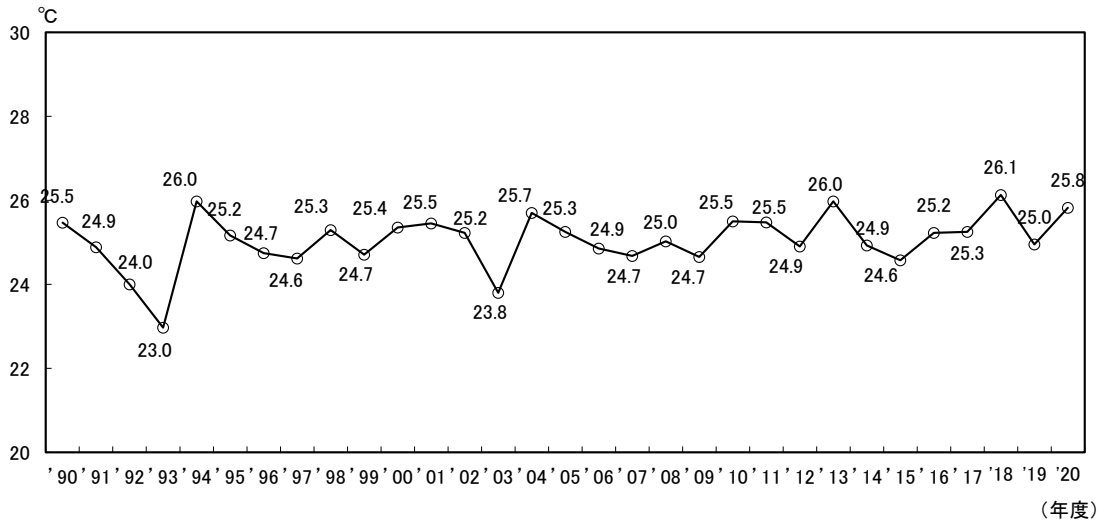


【図 17 フロン等4ガス排出量】

【参考データ】

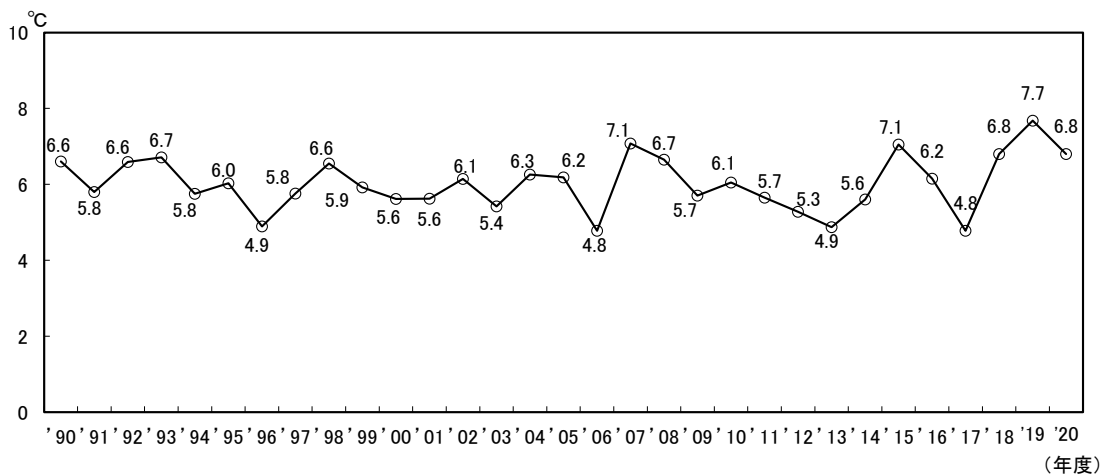


参考図1 電気の二酸化炭素排出係数の年度別推移（中部電力）



出典：気象統計情報(気象庁 HP)

参考図2 夏季（6～8月）の三重県（津・尾鷲・四日市・上野）平均気温推移



出典：気象統計情報(気象庁 HP)

参考図3 冬季（12～2月）の三重県（津・尾鷲・四日市・上野）平均気温推移

2 削減の取組状況

(1) 温室効果ガスの排出削減対策

ア 産業・業務部門

➤ 温室効果ガスの計画的な削減（総合計画 P33～34）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■三重県地球温暖化対策推進条例に基づき、地球温暖化対策計画書制度の対象事業所に対して実績の報告等を求め、さらに、各事業所を個別に訪問し、取組の確認や意見交換等を実施することで、事業者における自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進しました。（全対象数：334事業者）（環境生活部）

項目	令和3年度	令和4年度
事業所訪問数	—	104 事業所 (31%)

■「地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）」による省エネ相談等を実施するとともに、省エネセミナーを開催しました。（雇用経済部）

<今後の方向性>

■引き続き、計画書制度を適切に運用するとともに、各事業所に個別訪問を実施し、情報提供や助言等を行います。

■「地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）」による省エネ相談等を実施し、事業者の自主的な取組をより一層促進します。

➤ 環境経営の普及（総合計画 P34～35）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■脱炭素経営に関して取り組む意欲のある県内企業に対して、アドバイザーを派遣するなどし、脱炭素経営の理解促進、温室効果ガス排出量の現状確認やSBTに整合した温室効果ガス削減目標の設定などの支援を実施しました。（年4者程度）（環境生活部）

項目	令和3年度	令和4年度
脱炭素経営支援者数	3 者	4 者
SBT認定数	3 者 (100%)	2 者 (50%) ※1

（※1 取得可能者に対する取得数は100%）

■製品の生産、流通、販売、廃棄に至るライフサイクルの各段階で、環境負荷の低減を図りつつ、資源循環を推進するため、みえスマートアクション宣言事業所登録制度を設け、「資源のスマートな利用」等の自主的な取組を促進しました。（環境生活部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計）	1,001 事業所	1,262 事業所	1,500 事業所 （令和7年度）

■テレワークの導入を検討している県内中小企業等に対して、アドバイザーを派遣するとともに、アドバイザーによる相談窓口を開設しました。（雇用経済部）

項目	令和3年度	令和4年度
テレワーク導入支援者数	10 者	5 者
テレワーク導入相談件数	138 件	5 件

<今後の方向性>

■引き続き、脱炭素経営に取り組んでいく意欲のある事業者等にアドバイザーを派遣するなどの個別支援を行い、さらに、過年度までに支援を行った事業者のフォローアップを実施することで、取組を促進します。

■事業者による「資源のスマートな利用」の自主的な取組を促進していきます。

■テレワークの導入検討している県内中小企業等に対し、アドバイザーを派遣するとともに、アドバイザーによる相談窓口を設置します。

➤ 環境・エネルギー関連産業の振興（総合計画 P35）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■エネルギー関連技術開発事業において「バイオマス由来のメタンと CO2 を利用した改質技術」「太陽エネルギー・熱エネルギーの同時利活用技術」「生産性向上に資する省エネ型セラミックス製造技術」等の先導的な研究を県工業研究所と県内企業の共同で実施しています。（雇用経済部）

項目	令和3年度	令和4年度
（環境・エネルギー関係の）共同研究数	12 件 ※単年度：4 件	18 件（累計） ※単年度：6 件

■県内の産業廃棄物排出事業者等が排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発や、排出する産業廃棄物の抑制等を行うための設備機器を導入する経費の一部を助成しました。（環境生活部）

■混合プラスチックの排出事業者等（5事業者）や、高度なりサイクル技術を有する事業者（2事業者）と連携し実証事業を実施しました。（環境生活部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
廃プラスチック類の再生利用率	63 %	60.6 %	73 % （令和7年度）

<今後の方向性>

■引き続き、県工業研究所が企業と共同研究を進めることで、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出につなげます。（令和8年度目標（累計）24 件）

■産業廃棄物の処理に係る地球温暖化対策や高度なりサイクルの促進に向け取組を進めます。

■プラスチックの使用削減に向けた取組を進めるとともに、マテリアルリサイクルの促進を図るため、リサイクル事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを構築します。

イ 家庭部門

➤ 脱炭素型ライフスタイルへの転換（総合計画 P36）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、「みえ環境フェア 2022」や地球温暖化防止活動推進員による出前講座などの普及啓発を実施するなど、各種イベント等を通じて、環境意識の向上や環境に配慮した行動の促進を図りました。（みえ環境フェア 2023 は 4,700 人を想定）（環境生活部）

項目	令和3年度	令和4年度
みえ環境フェア来場者数	—	4,500 人
出前講座回数	155 件	228 件
参加者数	10,421 人（延べ人数）	11,616 人（延べ人数）

<今後の方向性>

■推進員のいない市町や出前講座等の実績が少ない市町に対して、三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携しながら出前講座等の実施を促進します。

➤ 住宅の脱炭素化（総合計画 P36）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■三重県地球温暖化防止活動推進センターが主催する「みえ環境フェア 2022」や地球温暖化防止活動推進員が行う出前講座等により、エネルギー効率の高い住まいの選び方などの啓発を行いました。（環境生活部）

■ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム（アクションチーム）における取組として、みえ省エネ家電推進協力店舗に協力いただき、省エネ家電の購入時にポイントを還元する「みえ省エネ家電購入応援キャンペーン」を実施しました。（環境生活部）

項目	令和3年度	令和4年度
みえ省エネ家電推進協力店舗数	—	498 店舗

■引き続き、「みえ環境フェア」や地球温暖化防止活動推進員が行う出前講座等により、エネルギー効率の高い住まいの選び方などの啓発を行います。

■みえ省エネ家電推進協力店舗と連携し、省エネ家電のより一層の普及に取り組みます。

ウ 運輸部門

➤ 移動・輸送の脱炭素化（総合計画 P38～39）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■燃料電池自動車の出展やパネル展示などを通じて、次世代自動車の普及啓発を実施するとともに、電気自動車利用者の利便性向上と来庁者の電気自動車利用促進のため、県本庁舎、桑名庁舎、伊勢庁舎、尾鷲庁舎、県営サンアリーナ駐車場において充電スタンドを供用しています。（環境生活部）

■「みえエコ通勤パス（エコパ）」制度を運用するとともに、関係団体等と連携して、自転車の利用促進やエコドライブの推進の普及啓発を実施しました。（環境生活部）

- ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム（アクションチーム）において、荷物の多様な受け取りを周知する取組として、宅配事業者等と連携しモデル事業を行いました。（環境生活部）
- 県有施設へのゼロカーボンドライブの導入について検討を進めました。（環境生活部）

項目	令和3年度	令和4年度
みえエコ通勤パス（エコパ）	563 人	579 人
再配達削減のモデル事業	—	不在率 1.6 %減少

<今後の方向性>

- 引き続き、燃料電池自動車や電気自動車の各種イベント等での出展等を通じて、次世代自動車の普及啓発に努めるとともに、県有施設に設置した充電スタンドの一般供用等により利便性の向上を図ります。
- 関係団体等と連携して、「みえエコ通勤パス」制度や「エコ通勤デー」などの普及を促進し、エコ通勤や自転車の利用等の推進に取り組みます。
- 荷物の多様な受け取りを周知する取組として、宅配事業者等と連携したモデル事業を令和5年度も実施します。
- モデル事業として伊賀庁舎にソーラーカーポートと電気自動車を導入することで、ゼロカーボンドライブを実施し、県民や事業者への普及啓発を進めます。

➤ 公共交通の充実、道路交通流対策（総合計画 P39～40）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 二酸化炭素排出削減等のため、信号灯器のLED化を推進しました。

（令和10年頃LED化率100%を目標）（警察本部）

項目	令和3年度	令和4年度
信号灯器のLED化	232 灯	888 灯

- 次世代モビリティ等の活用や福祉分野等との連携によるモデル事業を市町とともに実施しました。（雇用経済部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
関係機関が連携し、次世代モビリティの活用など新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数（累計）	—	3 件	10 件 （令和8年度）

<今後の方向性>

- 引き続き二酸化炭素排出削減や維持経費削減に効果を発揮する信号機の高度化改良、信号器のLED化等を推進します。
- 次世代モビリティ等の活用や福祉分野等との連携によるモデル事業を実施するとともに、取りまとめたマニュアルを活用しながら、新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。

エ 部門・分野横断的対策

➤ 再生可能エネルギーの普及促進（総合計画 P41～42）

取組状況と今後の方向性		
<p><取組状況></p> <p>■工場・事業所、住宅の屋根等への太陽光発電設備の導入促進に向けた新たな仕組みや取組について、説明会等、情報の収集と事業の検討を行いました。（環境生活部）</p> <p>■三重県産の再生可能エネルギーの利用促進に向けた「三重県産再エネ電力利用促進事業」を実施し、利用拡大に取り組みました。（環境生活部）</p>		
項目	令和3年度	令和4年度
三重県産再エネ電力利用者数	11 者	12 者
<p><今後の方向性></p> <p>■太陽光発電設備等の共同購入希望者を募集し、スケールメリットを生かして価格低減を行い、太陽光発電設備等の普及拡大を図る事業を行います。さらに、国の交付金を活用し、事業者や住宅の屋根等に設置する太陽光発電設備や付帯設備としての蓄電池に対する補助事業を実施します。</p> <p>■引き続き、三重県産の再生可能エネルギーの利用促進に向け「三重県産再エネ電力利用促進事業」を実施し、再エネ電力の利用拡大に取り組みます。</p>		

➤ 市町における脱炭素への取組促進（総合計画 P42）

取組状況と今後の方向性			
<p><取組状況></p> <p>■ゼロカーボンシティ宣言実施市町や脱炭素先行地域への応募を検討している市町を中心に各市町と個別の意見交換等を実施しました。また、県、市町等で構成する「低炭素なまちづくりネットワーク会議」を開催し、各市町の先行事例の共有や県の計画改定及び政策等の共有等を行いました。（令和5年度は3回実施予定）（環境生活部）</p>			
項目	令和3年度	令和4年度	
低炭素なまちづくり NW 会議（実施回数）	2 回	2 回	
<p>■中部電力(株)の尾鷲三田火力発電所の跡地利用について、尾鷲市、中部電力(株)、尾鷲商工会議所の3者により設立された「おわせSEAモデル協議会」に参加し、地域活性化の取組に積極的に関わり支援に取り組みました。（雇用経済部）</p> <p>■コンパクトシティの実現に向けて、立地適正化計画策定支援のための市町担当者向け勉強会を2回開催しました。（県土整備部）</p>			
項目	令和3年度	令和4年度	目標値
コンパクトで賑わいのあるまちづくりに取り組む市町の割合	32 % 8 市町 / 25 市町	40 % 10 市町 / 25 市町	64 % 16 市町 / 25 市町 (令和8年度)
<p>■環境学習地域リーダーとなるための基礎的な知識を得る講座として、環境基礎講座を実施し、さらに、環境学習地域リーダー養成講座を受講済みの方や地域で環境活動を行っている方を対象にスキルアップ講座を実施しました。（環境生活部）</p>			

項目	令和3年度	令和4年度
環境基礎講座	36回	76回
出前講座	0回	3回

<今後の方向性>

- 引き続き、市町等と連携して脱炭素に向けたまちづくりに取り組みます。また、「低炭素なまちづくりネットワーク会議」を通じて、環境省の支援事業「地域脱炭素ステップアップ講座」を開催し、地域脱炭素に関するより具体的な取組の検討や有識者を招いた意見交換会等を実施することで、市町等の地域ニーズに合った取組促進を支援します。
- 引き続き協議会等に参加しながら、これまで得られた成果や課題をふまえつつ、市町との連絡会議やHP等を通じて水平展開を図ります。
- 立地適正化計画未策定の市町に対して、情報提供等を行うとともに、策定済みの市町に対しては、立地適正化計画が適正に運用されるよう相談を随時行うなど支援します。
- 環境学習や実践的な環境保全活動を家庭や学校、地域、企業など様々な主体へと展開する、環境学習指導者の養成を行います。

(2) 吸収源対策

➤ 森林の保全（総合計画 P46）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 森林環境創造事業により針広混交林への誘導を図り、造林事業や林業・木材産業成長産業化促進対策事業等により森林整備を実施することで、森林資源の循環利用の促進等を図りました。（農林水産部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
公益的機能増進森林整備面積	5,258 ha	7,518 ha	22,540 ha (令和8年度)

- 工務店、建築士等と連携して、消費者に対して県産材を使用する意義等をPRするイベントを開催し、学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者養成を行ったほか、広域的・総合的なサポートを行いました。（農林水産部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
公共施設の木造化率	—	100 % (速報値)	100 % (令和8年度)
木づかい宣言事業者数 (累計)	30 者	38 者	64 者 (令和8年度)

- 三重県民の森自然学習展示館内の常時木とふれあえる施設「みえ森林教育ステーション」を運営し、森林教育に関するイベントの開催や展示・啓発物の作成などを行いました。（令和5年度は、5回程度イベントを開催予定）（農林水産部）

項目	令和3年度	令和4年度
PR イベント開催数	7 回	6 回

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
地域に密着した森林環境教育・木育指導者数	152 人・団体	182 人・団体	300 人・団体 (令和10年度)

<今後の方向性>

■引き続き、環境林や生産林などの森林の区分に応じたさまざまな森林整備や森林管理を進めるとともに、CO₂吸収量の増加が見込める若齢林へ誘導するよう、伐採後の再造林を促進していきます。

■年代別の森林教育プログラムの検討、子どもから大学生、企業向けの講座を開催するほか、子どもたちが主体的に学ぶプログラムを実践するための森林教育の指導者養成等を実施し、「みえ森林教育ビジョン」の実現に取り組みます。

➤ 緑地保全・緑化推進（総合計画 P47）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■三重県民の森にて県民参加の植樹祭を開催しました。また、「企業の森」の締結が新たに2件あり、企業による森林づくりへの参画が促進されました。（農林水産部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
森林づくり活動への参加団体数	117 団体	118 団体	124 団体 (令和10年度)

<今後の方向性>

■引き続き、県民の緑化に対する意識向上のため、公益社団法人三重県緑化推進協会などと連携した啓発活動等を強化していきます。

➤ 藻場づくりの推進（総合計画 P47）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■鳥羽・志摩海域から熊野灘沿岸海域において、藻場の造成に取り組みました。（環境生活部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
藻場・干潟等の造成面積 (累計)	54.4 ha	55.7 ha	71.2 ha (令和11年度)

■令和4年に「第9次水質総量削減計画」を策定し、「きれいで豊かな海」の実現に向け、下水処理場の栄養塩類管理運転による栄養塩類の調整が実施できるよう、下水道業の窒素及びりんの見直しを行いました。（環境生活部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
「きれいで豊かな海」の実現に向けた取組数	3 取組	6 取組	7 取組 (令和8年度)

＜今後の方向性＞

■引き続き、藻礁等の設置による藻場造成に取り組むとともに、三重県「きれいで豊かな海」協議会において、きれいで豊かな海の実現に向けた各種施策の実施と進捗管理を行います。

➤ CO₂回収等に関するイノベーションの推進（総合計画 P47、P48）

取組状況と今後の方向性

＜取組状況＞

■企業間や行政の協働・連携による環境経営取組の向上を図るために設立した「企業環境ネットワーク・みえ」を活用し、国や県等の環境に関する最新情報をメールマガジンで参加企業に案内することで、環境経営の取組向上の支援を行いました。（環境生活部）

項目	令和3年度	令和4年度
企業環境ネットワーク・みえ (参加企業数)	341 件	341 件

■中小事業者の自主的な環境負荷低減の取組を促進するため、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS「ミームス」）の取組やその効果などについて、説明会等を開催するとともに、環境技術指導員の事業所訪問に際して M-EMS の普及啓発を行いました。（環境生活部）

■エネルギー関連技術に関する企業との共同研究として、エネルギー関連技術開発事業において「マイクロ水力発電と蓄電池を組合せたシステムの開発」「熱電駆動型 IoT デバイスの開発」等に関する先導的な共同研究等を実施しました。（雇用経済部）

＜今後の方向性＞

■引き続き、「企業環境ネットワーク・みえ」での情報提供を積極的に行い、自主的な環境活動や、環境経営を促進します。

■商工団体や業界団体と連携し、M-EMS をはじめとした環境マネジメントシステムの普及など環境経営や環境保全に取り組む企業の増加を図ります。

■県工業研究所の設備や知見を活用し、中小企業への共同研究に向けた技術支援や情報提供などを通じて県内中小企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促します。

第2 気候変動への適応

1 適応の取組状況

(1) 農林水産関係

- コメ、果樹、野菜について（総合計画 P61～P63）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 耐病性等を付加した高温登熟性に優れるお米の品種の育成を進めました。（農林水産部）
- うんしゅうみかんの日焼け対策として、マイクロスプリンクラーによるミストかん水の効果を実証し、また、伸縮性のある果実袋の被覆、炭酸カルシウム剤の散布、被覆資材等を活用した方法について検討しました。さらに、うんしゅうみかんの日焼け対策が適切なタイミングで実施できるよう、日焼け発生予測技術の開発を進めました。（農林水産部）
- 高温でも花芽分化への影響を受けにくい早生性で、かつ炭疽病（たんそびょう）に対する抵抗性が高い「かおり野」について、三重県園芸品目ブランド化推進協議会と連携し、品種の普及を進めました。（農林水産部）

<今後の方向性>

- 「三重 23 号」や「なついろ」と同等以上の高温登熟性を有し、耐病性等を付加した品種の開発に取り組みます。
- 引き続き、自動気象観測装置、AI 自動制御を組み合わせたかん水管理のスマート化の実用に取り組みます。また、被覆資材を使った対策技術について、設置方法及び資材と効果等について引き続き検討します。うんしゅうみかんの日焼け発生予測技術の開発を進めます。
- 「かおり野」の普及を進めるとともに、さらに炭疽病の被害を軽減できる種子繁殖型品種の開発を進めます。

- 農業生産基盤（農地、農業用水、土地改良施設）について（総合計画 P64）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 老朽化が著しい農業用ため池について、新規着手 6 箇所を含む計 14 箇所で洪水対策や耐震対策等に取り組み、ため池の決壊による被害の未然防止や軽減を図りました。（農林水産部）
- 安全・安心な農村づくりに向けて、洪水排除用の排水機場の耐震対策・長寿命化（10 地区）に取り組みました。（農林水産部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積	3,996 ha	4,169 ha	5,775 ha (令和8年度)

<今後の方向性>

- 引き続き、農村における安全で安心な暮らしを守るため、防災重点ため池の豪雨・耐震化対策を計画的かつ早急に進めるとともに、耐震調査やハザードマップを活用した防災訓練等の促進や適正な維持管理に努めます。
- 南海トラフ地震や近年激化する集中豪雨等による農業・農村の被害を防止するため、標準耐用年数を超過した排水機場等の耐震対策や老朽化対策として、早急なハード整備を行うとともに、管理体制の強化を図ります。

➤ 水産業について（総合計画 P65）

取組状況と今後の方向性											
<p><取組状況></p> <p>■魚類について、マハタの効率的な育種に必要となる遺伝情報を活用した親子判別技術を開発しました。（農林水産部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな養殖品種開発件数（累計）</td> <td>1 件</td> <td>2 件</td> <td>5 件 （令和11年度）</td> </tr> </tbody> </table> <p>■藻類について、生長が早い黒ノリ品種の室内での選抜試験を開始しました。（農林水産部）</p> <p>■アコヤガイについて、養殖業者等と連携した「三重県アコヤシードバンク」により、県産アコヤガイ2系統の系統保存を実施するとともに試作貝4系統の漁場試験を開始しました。（農林水産部）</p> <p>■カキについて、本県よりも高い水温で養殖されている西日本産カキの導入試験や、従来の養殖漁場（鳥羽以南）より海水温の低い伊勢湾内における飼育試験を開始しました。（農林水産部）</p> <p>■伊勢湾の藻類（ノリ）養殖漁場に ICT ブイを設置し、水温、潮位、漁場画像、クロロフィルをリアルタイムで配信（10～3月）するとともに、黒ノリの色落ちの可能性を3段階で示し、収穫のタイミングを促す「色落ちアラート」を配信（12～3月）しました。（農林水産部）</p> <p>■自動観測ブイによる水温等のリアルタイム配信（通年）や、海水温や塩分等の予測情報の提供（通年）、アコヤタイムラインの運用（4～11月）により、適正な養殖管理を推進しました。（農林水産部）</p> <p><今後の方向性></p> <p>■高水温化傾向が継続しており、引き続き、気候変動に対応した育種や養殖技術の開発・普及を進める必要があるため、魚類についてはマハタの高水温耐性種苗の開発を行い、藻類については成長が早く短期間に収穫できる品種の開発を行います。また、アコヤガイについては、アコヤシードバンクによる高水温耐性種苗の開発を行い、カキについては西日本産種苗の導入試験等に取り組みます。</p> <p>■引き続き、自動観測ブイを活用した水温等環境情報や予察情報の迅速な提供や「色落ちアラート」の配信に加え、水温に応じてステージごとにへい死対策を促す「アコヤタイムライン」の運用に取り組みます。</p>				項目	令和3年度	令和4年度	目標値	新たな養殖品種開発件数（累計）	1 件	2 件	5 件 （令和11年度）
項目	令和3年度	令和4年度	目標値								
新たな養殖品種開発件数（累計）	1 件	2 件	5 件 （令和11年度）								

(2) 水環境・水資源分野

➤ 水環境の適応について（総合計画 P66）

取組状況と今後の方向性											
<p><取組状況></p> <p>■伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための広域総合水質調査、工場・事業場等からの汚濁負荷量の実態を把握するための発生負荷量管理等調査を実施しました。（環境生活部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大気環境測定地点および河川・海域水域における環境基準達成率</td> <td>90.5 %</td> <td>89.5 %</td> <td>98.1 % （令和8年度）</td> </tr> </tbody> </table> <p><今後の方向性></p>				項目	令和3年度	令和4年度	目標値	大気環境測定地点および河川・海域水域における環境基準達成率	90.5 %	89.5 %	98.1 % （令和8年度）
項目	令和3年度	令和4年度	目標値								
大気環境測定地点および河川・海域水域における環境基準達成率	90.5 %	89.5 %	98.1 % （令和8年度）								

■従来の負荷の削減から管理への視点の転換とともに、きれいで豊かな海の観点を取り入れた、関係部局との連携による総合的な水環境改善を進めます。

(3) 自然生態系の適応について（総合計画 P68）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■県内の野生動植物の生息状況を明らかにするために、レッドデータブック改訂に係る調査等を行いました。（農林水産部）

<今後の方向性>

■希少野生動植物等の生息環境は変化していくことが予想されるため、専門家の意見を聞きながら希少野生動植物種への指定等を検討することにより、希少野生動植物の保全を進めます。

(4) 健康分野（総合計画 P68）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■熱中症について、包括協定締結企業と連携して、啓発ポスターを作成することや、県ホームページや FM みえを利用した注意喚起を行うとともに、「熱中症警戒アラート」発表時には SNS(Twitter)を活用した啓発を行うなど、幅広い世代への熱中症対策の推進に努めました。（医療保健部）（環境生活部）

<今後の方向性>

■引き続き、環境省や厚生労働省、包括協定を締結している企業等と連携し、啓発ポスターを作成の作成や、「熱中症警戒アラート」を活用した啓発活動など、引き続き幅広い世代を対象とした熱中症対策の推進に努めます。

■国が、気候変動適応法の一部改正により熱中症対策実行計画として法定の閣議決定計画に格上げし、これまで以上に総合的かつ計画的に熱中症対策を推進することを受けて、県としても、国と連携しつつ、市町が行う熱中症対策（クーリングシェルター等の設置等）に関する事務又は業務の実施を支援し、熱中症対策を推進するよう努めます。

(5) 自然災害分野

➤ 水害について（総合計画 P69, P70）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■下水道による浸水対策を実施している市町に対し、ハザードマップ作成のための浸水シミュレーション及びハザードマップに関する水防法の改正について研修会を行うなど技術的支援を行いました。（県土整備部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
ハザードマップを作成した市町の数	4 市町	5 市町	5 市町 (令和4年度)

■デジタル地図上で災害リスクの確認や避難経路を作成できる「Myまっぷラン+（プラス）」を活用し、個人や地域の避難計画策定を促進しました。（防災対策部）

<今後の方向性>

■引き続き、下水道による浸水対策を実施している市町に対し、内水ハザードマップ作成の働き

かけを行い、作成に着手した市町には作成・公表に向けた支援を行います。

■頻発化・激甚化する風水害等に備え、避難対策の一層の推進が求められていることから、「My まっぷラン+（プラス）」を活用して、個人や地域の避難計画作成の支援を進めます。

➤ 土砂災害について（総合計画 P71）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■豪雨や台風等による山地災害の復旧や、山地災害危険地区における災害の未然防止を図るため、治山施設の整備を実施するとともに、土砂災害の防止など公益的機能が低下した森林の整備を進めました。また、山地災害危険地マップを更新し、ホームページで公表しました。

（農林水産部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
山地災害危険地区において治山ダム等の整備に着手した地区数（累計）	2,228 地区	2,248 地区	2,359 地区 （令和10年度）

<今後の方向性>

■引き続き、山地災害の防止に向けて、効果的な治山対策を進めていきます。また、災害に備えるために、山地災害危険地区の住民への周知を進めます。

（6）産業・経済活動・その他

➤ 企業等の事業活動（総合計画 P73）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■商工会・商工会議所や市町と連携して、専門家による助言など事業継続計画（BCP）の策定をめざす中小企業・小規模企業の支援を行いました。（雇用経済部）

項目	令和3年度	令和4年度	目標値
県内中小企業・小規模企業における事業継続計画（BCP）等の策定件数（累計）	1,495 件	1,929 件	5000 件 （令和8年度）

<今後の方向性>

■引き続き、事業継続計画（BCP）策定の動きを加速させられるよう、これまでに取り組んできた事業継続計画（BCP）策定支援の事例やノウハウを商工会議所・商工会の経営指導員等と共有することで、商工会議所・商工会と連携して中小企業・小規模企業の事業継続計画（BCP）策定を支援します。

➤ 水道（総合計画 P73、P74）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■風水害などによる自然災害で、県内の市町の水道施設が被災した際に備えて「三重県水道災害広域応援協定」を締結し、応急給水や水道施設の応急復旧に関する応援を迅速に行うための体制を整備しています。（環境生活部）

■「公益社団法人 日本水道協会 中部地方支部」が合同水道防災訓練を開催したことから、津市、亀山市、松阪市、鈴鹿市とともに情報伝達訓練に参加しました。また、市町の資機材保有状

況等について照会をかけ、当協定に基づく実施要領の更新を行いました。(環境生活部)
 <今後の方向性>

- 大規模地震や風水害等の発生時における水道の応急給水活動が迅速かつ円滑に実施できるよう、より効果的な情報伝達方法も検討しつつ、引き続き情報伝達訓練を実施していきます。(令和5年度L o G oチャットを用いて全県で実施予定。)
- 引き続き、市町の応急給水体制(給水拠点、確保できる水量、保有する資機材等)について、定期的に市町と情報共有を図ります。

(7) 適応策の推進に関する基盤的施策(総合計画 P75)

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 「三重県気候変動適応センター」と連携し、県内の事業者や研究機関等へのヒアリング等を実施するなどし、三重県内の気候変動影響及び適応に関する最新の知見や事例等に関する情報の収集、整理、分析を行いました。(環境生活部)
- 収集・整理・分析した情報を集約し、三重県の気候変動影響に関する情報誌の作成や、出前講座などによる普及啓発を行いました。(令和5年度出前講座5回以上実施予定)(環境生活部)

項目	令和3年度	令和4年度
出前講座回数	10回	12回

- 気候変動の現状とその影響及び適応策についての理解を促進するため、気候講演会を開催するとともに、「みえ環境フェア2022」に「ミライ地球ガチャ」を出展するなどし、広く県民等への啓発を行いました。(環境生活部)
- 過年度までに実施した三重県沿岸域における養殖水産物への影響予測の結果をまとめたリーフレット「これからどうなる三重の海とさかな」を作成し、水産事業者への啓発等を行いました。(環境生活部)
- 環境省事業「国民参加による気候変動情報収集・分析フォローアップ委託業務」を受託し、地域気候変動適応センターの役割、効果的な普及啓発、情報活用体制の構築などに関して、検討・実証を行いました。(環境生活部)
- 三重県内の高等教育機関、研究機関の研究者が分野の垣根を越えて、気候変動に関する情報共有と意見交換を行う場として、三重県気候変動適応センター及び三重大学と連携し、みえ気候変動影響と適応研究会を開催しました。(環境生活部)

<今後の方向性>

- 引き続き、「三重県気候変動適応センター」を気候変動影響及び気候変動適応に関する情報収集等の拠点として、同センターと連携し、各主体間の連携促進とヒアリング等を実施するなどし、情報収集、出前講座等を通じて普及啓発を行います。また、三重県の気候変動影響に関する情報やイベント情報等を掲載した情報誌の発行と、県内の地球温暖化と気候変動の状況や適応策、将来の気候変動についてまとめた「三重県気候変動影響レポート」を発行し、啓発を行います。
- 気候変動の現状とその影響及び適応策について、気候講演会を開催するなど、様々な機会において、広く県民等に啓発を行います。

第3 三重県庁の取組

1 温室効果ガス排出実績

県の事務事業における2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量実績は表3のとおりです。

2022（令和4）年度の排出量（下水道事業、水道・工業用水道事業を除く）は、45,059t-CO₂であり、2013年度と比べて23.5%減少、前年度と比べて0.5%減少しています。

表4 事務事業における2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量

部局名	2013年度 温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	2021年度 温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	2022年度 温室効果ガス排出量(t-CO ₂)				増減割合 (対2013年度) (%)	2030年度 削減目標 (対2013年度) (%)
			温室効果ガス内訳(%)					
			CO ₂ (電気)	CO ₂ (電気以外)	その他ガス			
総務部	2,269	2,051	2,214	70.7%	28.6%	0.7%	▲ 2.4%	▲ 52%
政策企画部	6	5	5	100.0%	0.0%	0.0%	▲ 15.5%	▲ 52%
地域連携・交通部	7,383	5,758	5,598	62.9%	36.7%	0.4%	▲ 24.2%	▲ 52%
防災対策部	334	238	275	63.8%	34.1%	2.1%	▲ 17.4%	▲ 52%
医療保健部	1,457	1,331	632	24.9%	73.7%	1.4%	▲ 56.6%	▲ 52%
子ども・福祉部	2,329	2,176	2,274	68.9%	30.6%	0.5%	▲ 2.4%	▲ 52%
環境生活部	5,269	4,426	3,994	80.0%	19.9%	0.1%	▲ 24.2%	▲ 52%
農林水産部	5,743	4,173	4,363	63.8%	27.0%	9.2%	▲ 24.0%	▲ 52%
雇用経済部	736	580	602	75.8%	24.0%	0.2%	▲ 18.2%	▲ 52%
観光部	1,209	521	638	78.8%	21.2%	0.0%	▲ 47.2%	▲ 52%
県土整備部(下水道事業を除く)	1,250	1,070	1,039	37.0%	60.6%	2.4%	▲ 16.8%	▲ 52%
企業庁(水道・工業用水道事業を除く)	20	14	15	64.1%	33.1%	2.8%	▲ 28.3%	▲ 52%
病院事業庁	2,959	2,758	2,595	56.0%	43.9%	0.1%	▲ 12.3%	▲ 52%
議会事務局	10	4	4	0.0%	96.8%	3.2%	▲ 57.2%	▲ 52%
教育委員会	16,423	12,056	12,700	71.9%	26.7%	1.4%	▲ 22.7%	▲ 52%
警察本部	11,533	8,230	8,110	45.9%	52.4%	1.7%	▲ 29.7%	▲ 52%
計	58,930	45,391	45,059	63.5%	34.7%	1.8%	▲ 23.5% (対前年度▲0.5%)	▲ 52%

部局名	2013年度 温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	2021年度 温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	2022年度 温室効果ガス排出量(t-CO ₂)				増減割合 (対2013年度) (%)	2030年度削 減目標 (対2013年度)
			温室効果ガス内訳(%)					
			CO ₂ (電気)	CO ₂ (電気以外)	その他ガス			
下水道事業(県土整備部)	26,115	24,936	26,602	77.7%	0.4%	21.9%	1.9%	別途計画
水道・工業用水道事業(企業庁)	27,356	23,571	24,794	99.4%	0.6%	0.0%	▲ 9.4%	別途計画

2 削減の取組状況

(1) 2022（令和4）年度取組状況

取組内容	費用（千円） ※国費等を含む	取組部局等
LED 照明化	717,883	総務部、地域連携・交通部、医療保健部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、病院事業庁、教育委員会、警察本部
公用車の電動化（28台）	48,883	総務部、防災対策部、環境生活部、県土整備部、警察本部
空調設備の更新	289,022	地域連携・交通部、医療保健部、農林水産部、県土整備部、教育委員会
電気設備の更新 ※1	239,612	県土整備部、企業庁
窓の高断熱化	89,769	地域連携・交通部
計	1,385,169	

※1 変圧器をトッランナー変圧器に取替など

(取組効果の一例)

○警察本部では、令和4年度に所管の113施設の照明をLED照明に取り替えました。令和5年3月31日に工事を終了して以降の2ヶ月間で以下の削減効果を得ています。

対象期間	電気使用量（kWh） （排出量換算 ※2）	削減量（kWh） （排出量換算 ※2）	削減率
令和4年4～9月	5,126,389 (2,302t-CO ₂)	▲979,853 (▲440t-CO ₂)	▲20.1%
令和5年4～5月	4,146,536 (1,862t-CO ₂)		

※2 温室効果ガス排出量換算係数には、中部電力ミライズ(株)の係数を使用

○環境生活部廃棄物監視・指導課では、平成27年度から所有の公用車を随時プラグインハイブリッド車に更新しており、燃料（ガソリン）使用において以下の削減効果を得ています。

対象期間	公用車保有台数 （台）	燃料使用量（L） （排出量換算）	削減量（L） （排出量換算）	削減率
平成27年度	8	11,620 (27t-CO ₂)	▲5,040 (▲12t-CO ₂)	▲34.4%
令和4年度	10	6,580 (15t-CO ₂)		

(2) 2023 (令和5) 年度取組予定

取組内容	費用 (千円) ※国費等を含む	取組部局等
LED 照明化	662,272	地域連携・交通部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、観光部、県土整備部、企業庁、病院事業庁、教育委員会、警察本部
公用車の電動車化 (81 台)	269,564	総務部、地域連携・交通部、防災対策部、環境生活部、農林水産部、県土整備部、企業庁、警察本部
空調設備の更新	295,228	地域連携・交通部、教育委員会
電気設備等の更新 ※3	205,511	観光部、企業庁
窓の高断熱化	132,440	地域連携・交通部
ソーラーカーポートの設置	13,561	地域連携・交通部
計	1,578,576	

※3 変圧器をトップランナー変圧器に取替、浄水場沈殿池急速攪拌機の取替など